

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第89期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 HIGASHI TWENTY ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿知羅 英夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 中橋 俊和

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 中橋 俊和

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	18,589,474	18,584,729	18,121,638	16,935,559	17,491,140
経常利益 (千円)	703,902	537,478	673,673	510,767	671,233
当期純利益 (千円)	354,019	385,377	333,901	241,255	336,916
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	333,150	333,150	333,150	333,150	333,150
発行済株式総数 (株)	5,750,000	5,750,000	5,750,000	5,750,000	5,750,000
純資産額 (千円)	3,953,902	4,241,961	4,483,251	4,646,486	4,894,918
総資産額 (千円)	11,620,015	11,922,904	11,415,023	11,252,241	11,377,166
1株当たり純資産額 (円)	687.64	737.74	779.71	808.10	851.30
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	12.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	17.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.57	67.02	58.07	41.96	58.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.0	35.6	39.3	41.3	43.0
自己資本利益率 (%)	9.3	9.4	7.7	5.3	7.1
株価収益率 (倍)	9.0	5.4	5.4	8.6	6.1
配当性向 (%)	19.5	22.4	25.8	35.7	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,033	710,875	780,538	672,898	750,040
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,170	1,082,502	110,059	678,189	73,256
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,300	422,333	648,263	363,899	326,604
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	844,309	895,015	917,230	548,039	898,219
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数] (名)	421 [197]	408 [238]	387 [235]	379 [265]	379 [289]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は期末人数であり、臨時従業員数はパートタイマーの給与支給人員を8時間換算で算出しております。

2 【沿革】

昭和19年12月	大阪陸運局運送事業免許第一号会社として、大阪貨物自動車運輸株式会社を始めとする大阪市東区内の運送会社13社が統合し、資本金2,450千円で大阪東運送株式会社を設立
昭和22年11月	経営基盤強化のため、日本生命保険相互会社が資本参加
昭和34年5月	中部地区事業拡大のため、日貨運送有限会社(昭和39年8月 中部東運送株式会社に社名変更)買収
昭和43年11月	倉庫業の許可を取得し、大阪府守口市で倉庫事業を開始
昭和52年8月	大阪市東区(現在の中央区)でモータープール事業を開始
昭和54年4月	東京営業所開設
昭和57年11月	貨物軽自動車運送事業開始
昭和59年3月	大阪市住之江区に住之江倉庫を新設、郵政省(現、総務省)指定業者として、郵便物の運送認可を取得し、郵便物の収集及び大口輸送業務を開始
昭和60年7月	滋賀倉庫開設
昭和60年8月	ヒガシ運送サービス株式会社に社名変更
昭和63年7月	埼玉県戸田市でヒガシトランクルームを開設し、ドキュメントサービス開始
平成元年4月	産業廃棄物収集・運搬業許可を大阪府堺市で取得(提出日現在、46都府県政令市で取得)
平成6年5月	現在地(大阪市中央区内久宝寺町三丁目1番9号)に本社ビル新築
平成6年12月	滋賀営業所の大型倉庫が大阪税関より保税蔵置場許可を取得、通関業務を開始
平成7年8月	埼玉県戸田市のヒガシトランクルームが運輸省(現、国土交通省)の認定を取得
平成12年10月	大阪市西淀川区に阪神ロジネットセンターを新設(国土交通省認定のトランクルーム併設)
平成12年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センター、プラント工事センターでISO9002の認証を取得
平成14年2月	株式会社ヒガシトゥエンティワンに社名変更
平成14年5月	産業廃棄物の積替・保管(大阪市西淀川区の阪神ロジネットセンター倉庫)の許可を取得
平成14年7月	本社、都島、阪神ロジネットセンターで古物商(道具類)の免許を取得
平成15年4月	東京都港区六本木ヒルズに六本木営業所(館内物流デリバリーセンター及びビジネスサポート店舗)を開設
平成15年4月	大阪市西淀川区に新事業カンパニー(PCイレーズセンター)営業所を開設
平成15年6月	滋賀営業所でフリーターマーケティング事業(車体広告)を開始
平成15年7月	介護支援事業者(福祉用具貸与と事業者)に福祉用具レンタル及び販売事業を開始
平成15年10月	中部東運送株式会社(資本金2,000万円)を吸収合併
平成15年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センターでISO9001の認証を更新
平成16年10月	東京都中央区に東京ITセンターを開設
平成17年3月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	大阪市港区にみなとPDセンター開設
平成19年5月	愛知県小牧市に名古屋ロジスティクスセンター開設
平成19年5月	東京都板橋区に板橋ロジネットセンター開設
平成19年10月	堺市堺区に堺ロジスティクスセンター開設
平成19年10月	佐賀県多久市に多久ロジネットセンター開設
平成21年5月	愛知県弥富市に弥富倉庫開設
平成21年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センターでISO9001:2008の認証を更新
平成22年3月	埼玉県戸田市に戸田第二物流センター開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社は、物流事業(運送事業、倉庫事業)を主体に物流事業から派生したコンピュータのカスタマイズ、産業廃棄物収集運搬並びに大型ビル内のデリバリー事業等と共に、商品販売・その他事業として梱包資材・O Aトナー等の販売、駐車場経営、大型ビル内のビジネスサポートセンター、福祉用具レンタル、P Cデータのイレース等を業務としており、その詳細は以下に記載のとおりであります。

(1) 当社の事業における当社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の事業は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

運送事業

< 輸送サービス事業 >

近畿・北陸・東北・九州・関東地区の新聞配送、ビールメーカー及び飲料会社の大阪中・南部地区の配送、製鋼所の長尺物輸配送業務並びに一般荷主等の輸送業務を行っております。

< 事務所移転・引越事業 >

企業各社の事務所移転業務を受託しておりますが、移転規模によりプロジェクトチームが顧客の業務に支障をきたさないプランニングを作成し、各官庁に対する諸手続きや移転前後の近隣対応等、事前・事後処理に関する業務までサポートしております。

< 静脈物流事業 >

全国の中間処理業者と全国の産業廃棄物収集運搬業者をネットワーク化し、機密書類・O A機器等の回収リサイクル化に促される体制を整えております。

また、オフィスの機密書類等の紙資源処理は、顧客の要望によりリサイクルボックスの設置及び回収業務、更には、全国各地で選定した製紙会社及び同業の運送業者と提携して、ダンボール箱に詰めた機密書類を第三者の目に触れさせることなく製紙会社の溶解槽に投入するリサイクル処理業務を全国ネットワークで実施しており、回収からリサイクル処分が完了するまで責任を持って行うトータル物流システムにより資源の再利用等の「環境負荷軽減」に対応した業務を提供しております。

< I T関連事業 >

P Cメーカー保守作業及びP Cメーカー製品のカスタマイズは、当社の物流インフラを活用してP C機器の設置から回収・廃棄にいたるまで一連の業務に対応しております。

また、P Cメーカーの部品・保守管理業務を長年に亘り担当しており、ドライバーがP C保守部品の配送からメンテナンスまでを担当する当社独自のシステムを採用しております。

< ビル館内デリバリー事業 >

東京オペラシティ、六本木ヒルズ、表参道ヒルズ、日本生命丸の内ビル、ニッセイ新大阪ビル、堂島アバンザ、毎日新聞社竹橋ビル等の大型都市ビル内において快適な環境を守り、円滑なモノの流れを保ち続けるために、ビル館内での物品の搬出入を一括管理して共同配送することで、モノの流れを統括する物流システムを構築しております。

< メールサービス事業 >

D M・カタログ・パンフレット等を封入・封緘し、取扱郵便局までの発送から諸手続き等の代行サービスを行っております。

<店舗設備関連事業>

店舗新設・改装に使用される内装資材、陳列什器等を全国に配送し、店舗搬入・据付・レイアウト等、多様なニーズに対応するとともに、業務に伴う産業廃棄物の収集運搬を行うサービスを提供しております。

倉庫事業

<保管サービス事業>

製鋼所、PCメーカー及び家電商品メーカー等に対し、個々の顧客の商品に適した保管・管理方法を採用しております。また、在庫管理から物流加工、配送まで一貫した総合情報システムで顧客の物流基地としての機能を提供しております。

<ドキュメントサービス事業>

国土交通省の認定を受けているトランクルームは、企業の書類（企業情報）や特別な管理スペースが必要なデータ類を保管しております。お預かりした保管物は、保存期間が確認できる管理データの明細票を発行することで、必要な情報を随時お届けしております。

また、保存期間が到来した機密文書等は廃棄（リサイクル）する等の一貫したシステムを採用することで、オフィススペースの有効活用を図るサービスを提供しております。

トランクルームのセキュリティは、静脈認証システムやビデオカメラによる24時間監視体制の警備システムを整え、利便性と安全性を両立させた業務を行っております。

商品販売事業

商品販売は、物流事業から派生した事業で、物流インフラを活用したOAトナー並びに各種梱包資材等の販売を行っております。

その他

<駐車場事業>

物流会社としてのネットワークを活かし、大阪・名古屋等の主要都市において、各地域に適した立体駐車場等の運営を行っております。

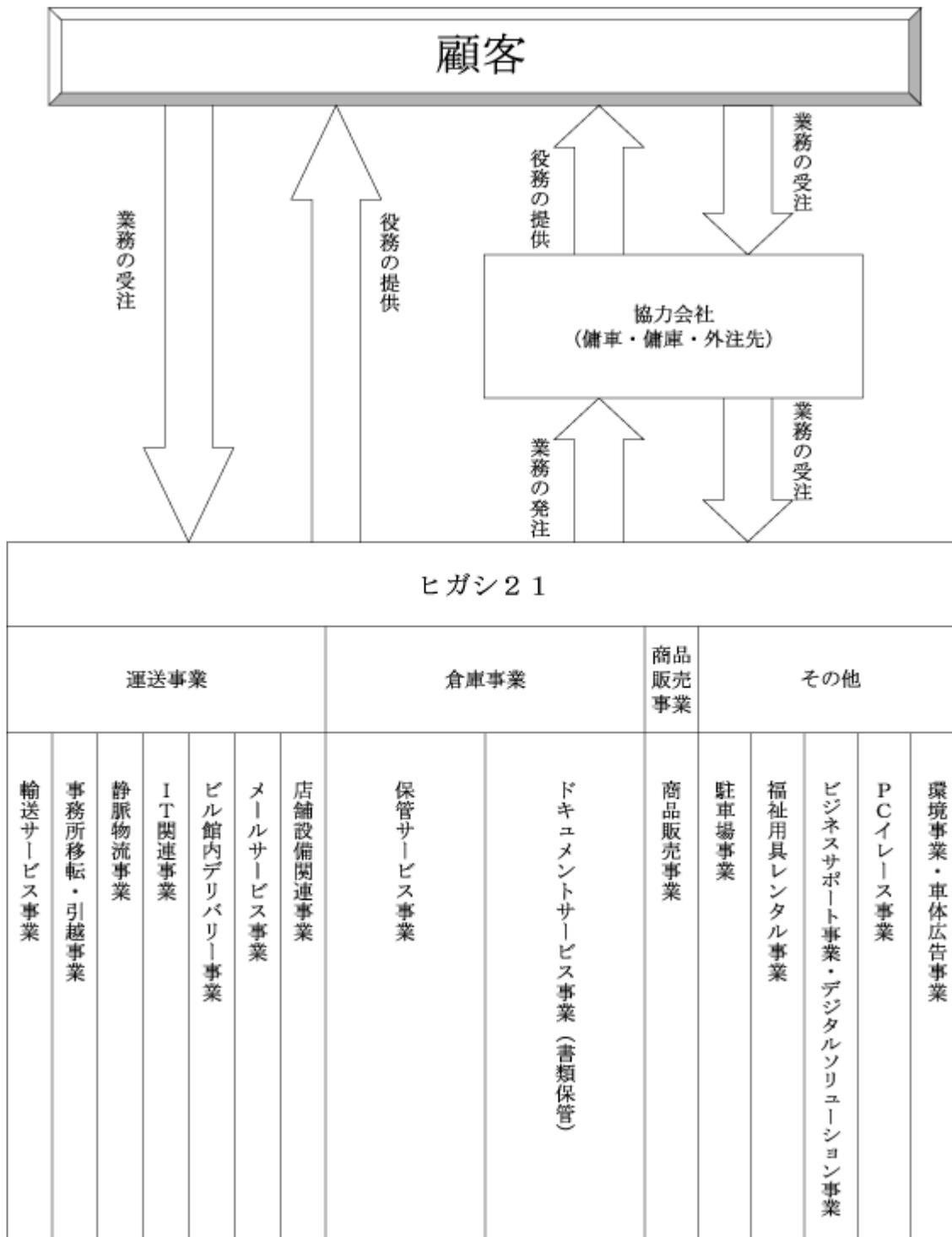
<周辺事業>

ビジネスサポートセンター（六本木ヒルズオフィス棟）は、大型都市ビル内にテナントとして入居している企業やビルを訪れる人々を対象にしており、ダイレクトメールの作成及び発送代行並びにクリーニング取次等、ビジネス及びプライベートにおいても便利で身近なサービスを提供しております。

福祉用具レンタル事業は、介護支援（福祉用具貸与）事業者に福祉用具（最新型のベッド、車椅子等）を提供しております。

その他、当社、企画運営会社及び印刷会社3社のコラボレーションでトラックやバス等の壁面をメディア媒体として活用したフリートマーケティング（車体広告）事業、PCデータのイレース（機密データの消去又は物理破壊、リユースシステムによる中古PC販売又はリサイクルシステムによる再資源化）事業及び配送・輸送時にデータの流出を防げるソフト（データの高速消去）をソフト開発会社と共同開発し、PC入替時にセキュリティソフトを販売する事業、大量の文書や図面等を保存するデジタルソリューション事業、湖沼・ため池等の水質を改善する環境事業を展開しております。

(2) 事業の系統図及び概要は次のとおりであり、顧客から当社又は協力会社への矢印は業務の発注を示し、当社又は協力会社から顧客への矢印は、役務の提供を行っていることを示しております。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
379[289]	45.2	13.5	4,812

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	287 [117]
倉庫事業	39 [155]
商品販売事業	0 [0]
その他	14 [17]
全社(共通)	39 [0]
合計	379 [289]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
 3 臨時従業員はパートタイマーであり、給与支給人員数で算出した8時間換算での人員数を記載しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 商品販売事業については、運送事業の従業員が兼務しております。
 6 全社(共通)は、総務人事部及び経理部等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

平成23年3月31日現在

名称	組合員数	上部団体
ヒガシトゥエンティワン職員組合	90名	上部団体には加盟していません。
ヒガシトゥエンティワン労働組合	135名	全国交通運輸労働組合総連合・大阪トラック労働組合連合

(注) 労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社の事業については、「運送事業」、「倉庫事業」、「商品販売事業」、「その他」のセグメント別に記載しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、景気対策効果もあり緩やかながら企業収益回復の兆しが見られたものの、依然として雇用情勢の悪化や個人消費の低迷が続いており、加えて、3月に発生した東日本大震災の影響もあって景気の動向は先行き不透明な状況となっております。

当貨物自動車運送業界におきましても、国内貨物輸送量は依然として低迷しており、荷主からのコスト削減要請や価格競争の激化等の厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は新規荷主開拓並びに付加価値の高いサービスの提供による売上拡大に努める一方で、内部管理体制の充実やコスト削減努力並びに環境・安全対策にも注力してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、東日本大震災により引越業務の一部に影響がありましたものの、全体では新規受注の輸配送業務、事務所移転業務に加えて、倉庫事業が順調に推移したことから、売上高は174億91百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は6億83百万円(同27.9%増)、経常利益は6億71百万円(同31.4%増)となり、投資有価証券評価損26百万円を含む特別損失36百万円を計上しましたものの、当期純利益は3億36百万円(同39.7%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

運送事業

当セグメントにつきましては、輸配送業務の地域拡大に加え、大型事務所移転業務の受注により、売上高は117億36百万円(前年同期比3.2%増)となり、セグメント利益は8億9百万円(同14.7%増)となりました。

倉庫事業

当セグメントにつきましては、前事業年度末に開設した物流センターが順調に稼働しており、保管並びに作業収入が増加し、売上高は28億5百万円(前年同期比10.8%増)となり、セグメント利益は5億80百万円(同16.8%増)となりました。

商品販売事業

当セグメントにつきましては、梱包資材販売は増加しましたが、O A トナーの販売が減少し、売上高は18億69百万円(前年同期比0.0%減)となり、セグメント利益は69百万円(同2.5%減)となりました。

その他

当セグメントにつきましては、福祉用具レンタルは増加しましたが、中古PCのイリース業務が減少し、売上高は10億78百万円(前年同期比7.2%減)となり、セグメント利益は59百万円(同56.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8億98百万円（前年同期比63.9%増）となり、前事業年度末に比べ3億50百万円増加いたしました。内訳は営業活動により得られた資金が7億50百万円、投資活動により使用した資金が73百万円、財務活動により使用した資金が3億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、7億50百万円（前年同期比11.5%増）となりました。これは主に税引前当期純利益6億40百万円、減価償却費3億円、法人税等の支払額2億85百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、73百万円（前年同期は6億78百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出69百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、3億26百万円（前年同期は3億63百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出の純減2億34百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の主たる事業内容である物流事業（運送事業、倉庫事業）については、受注生産形態はとっておりません。

セグメントごとの販売の状況については次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
運送事業	11,736,609	103.2
倉庫事業	2,805,944	110.8
商品販売事業	1,869,645	100.0
その他	1,078,940	92.8
合計	17,491,140	103.3

なお、主な相手先の販売実績につきましては次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本生命保険相互会社	4,253,266	25.1	3,971,998	22.7

(注) 上記の販売実績の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内経済の景気低迷の中で激しい企業間競争が行われておりますが、物流業界においても厳しい競争状況が続く一方で、制度や法改正が進むことで企業倫理や環境・安全問題への対応等に果たすべき役割や責任が大きくなっております。

当社としては、中長期的な会社の経営戦略に基づき、今後の事業活動においても経営基盤である物流事業の拡大を継続していくことはもとより、新規サービス事業分野等の成長分野でのビジネスモデルの改革を実施し、事業拡大や新規事業開発によるビジネスチャンスを掴むことで、業容の拡大を図ることが課題であります。

同時に、経営の基本方針である「安全」と「安心」を原点とし、コンプライアンスを重視した内部管理体制を構築し、継続的な運用を図っていくことで、主要事業許認可に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題にも引き続き積極的に対応していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断上、重要と考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1 業績の季節変動性について

当社が営んでいる運送事業については、大手荷主の決算期及び人事異動が3月に集中しており、事業年度末の3月が繁忙期となります。中でも事務所移転・引越事業は、その傾向が顕著であります。

その結果、運送事業の売上高及び利益が下半期に偏重して計上される傾向にあるため、上半期と下半期の業績が平準化されておられません。

前事業年度及び当事業年度における半期毎の業績は次のとおりであります。

	前事業年度				
	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		通 期
	金額(千円)	上期割合(%)	金額(千円)	下期割合(%)	金額(千円)
売上高	8,182,162	48.3	8,753,396	51.7	16,935,559
経常利益	246,218	48.2	264,549	51.8	510,767
当期純利益	108,395	44.9	132,860	55.1	241,255

	当事業年度				
	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)		通 期
	金額(千円)	上期割合(%)	金額(千円)	下期割合(%)	金額(千円)
売上高	8,705,439	49.8	8,785,700	50.2	17,491,140
経常利益	310,898	46.3	360,334	53.7	671,233
当期純利益	145,013	43.0	191,902	57.0	336,916

2 特定の取引先への依存度について

日本生命保険相互会社に対する売上高及び当社の売上高総額に対する同社への売上高の割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本生命保険相互会社	4,253,266	25.1	3,971,998	22.7

売上高については、市場価格を勘案して一般的な取引条件で決定しており、今後も同様の方針としております。また、当事業年度末における同社からの借入金残高は9億57百万円で、借入金残高総額34億60百万円に対する割合は27.7%であります。借入に対する利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件についても通常の金融機関と同様に決定しております。今後、何らかの理由により契約関係の見直しが行われた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、同社は当社株式の持株比率9.04%を保有する大株主であり、また、有価証券報告書提出日現在において、当社常勤役員12名の内、同社からの転籍者は5名であります。加えて、出向者としては、首都圏本部部长兼ニューマーケティング部部长、営業企画部部长兼営業開発室長、経理部担当部部長の3名及びその他従業員1名が在籍しております。

3 固定資産の評価について

当事業年度末現在で保有する土地について、路線価等に基づき算定した土地の時価と簿価を比較した場合、時価が50%超下落した土地が一部ありますが、当該減損の兆候ありと認識している土地を含む資産グループについて将来キャッシュ・フローを見積った結果、減損処理を行う必要はありませんでした。

しかしながら、今後の当社の事業運営方針の変更により土地等の売却を行った場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 事業に対する法的規制等について

(1) 法的規制について

当社が展開している事業は、下記の法的規制等を受け、事業を開始するに当たって許認可を受けるかもしくは登録を行う必要があります。将来、これらの法的規制等が改正された場合は、内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要な事業活動の前提となる事項

当社は、貨物自動車による運送及び倉庫保管を主要な事業として行っておりますが、係る事業を行うに当たっては法的規制（貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律）を受けており、事業を開始するに当たっては上記法律に基づいた申請を行い、国土交通大臣の許可又は登録を行う必要があります。

なお、産業廃棄物収集運搬事業については、収集運搬業を行う区域を管轄する各都道府県知事又は政令市長の許可を得る必要があります。

主要事業許認可及び有効期間

区分	法的規制	監督官庁	規制の主な内容	有効期間
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業：許可 運賃・料金：届出	無
倉庫事業	倉庫業法	国土交通省	事業：登録 運賃・料金：届出	無
産業廃棄物収集運搬事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	事業：許可	5年

主な取消の事由

主要事業	取消事由
一般貨物自動車運送事業 (貨物自動車運送事業法)	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条・34条(許可の取消し等)に違反し、行政処分の違反累積点数が81点以上となった場合等
倉庫事業 (倉庫業法)	倉庫業法第21条(営業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬事業 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の3の2(許可の取消し)の違反行為をしたとき、又は他人に対して違反行為をすることを要求し、依頼し、若しくは唆し、若しくは他人が違反行為をすることを助けたとき等

事業の継続に支障を来たす要因の発生の有無

当社の主要な事業の継続性について、当該許可・登録の有効な期間等の定めは産業廃棄物収集運搬事業(5年)以外はありませんが、取消事由に相当する事実はありません。

なお、行政処分の違反累積点数が20点超となった場合、違反事業者名が公表されますが、現時点において当社にその事実はありません。

しかしながら、将来、何らかの事由により許可の取消しがあった場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) トラック運送事業の環境の変化について

競争促進のための規制緩和について

貨物自動車運送事業法及び貨物利用運送事業法の改正・施行後、運送事業への新規参入要件が緩和されました。国内貨物輸送量が低迷している状況下において、競争の激化が予想され、当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

貨物自動車運送事業法に違反をした事業者への行政処分について

国土交通省は、貨物自動車運送事業の適正化を図るために、貨物自動車運送事業者の法令違反に対して、点数制度を導入しております。違反の累積点数に応じて、違反事業者の公表、営業所の全部・一部事業停止処分及び営業の許可の取消し処分が課されることとなります。

当社は、コンプライアンスを重視して法令違反等の防止マニュアルを確実に実行するために、内部管理体制を整備することで安全推進体制を強化し、従業員及び協力会社の「安全意識」の抜本的な強化を図っていく所存であります。

交通安全確保のための規制強化について

交通事故の予防を図るために、大型トラック(車両総重量8トン以上又は最大積載量5トン以上のトラック)について速度抑制装置(スピードリミッター)の装着が義務づけられており、全車対応済みであります。

(3) 環境保護のための規制強化について

自動車NOx・PM法が制定され、同法において窒素酸化物(NOx)及び微粒子状物質(PM)の排出が少ない車両への使用転換が義務づけられております。

当該規制の具体的な内容としては、一定地域内[首都圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県の一部市町村)/大阪府・兵庫県(大阪府・兵庫県の一部市町村)/愛知県・三重県(愛知県・三重県の一部市町村)]では、排出基準に適合していない車両の登録を行うことができません。

更に、東京都では、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」を策定し、原則として条例で定める微粒子状物質排出基準を満たさないディーゼル車が都内で運行することが禁止されており、首都圏3県(埼玉県・千葉県・神奈川県)でも同様の条例が制定されております。

また、大阪府では、平成21年1月1日から自動車NOx・PM法の排ガス基準を満たさないトラック等の流入規制が実施されております。当社では、「大阪府生活環境の保全等に関する条例」(平成6年大阪府条例第6号)を遵守し、適合車両を使用しております。今後、上記法律や条例が改正された場合、車両の代替費用負担の発生により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 燃料費の上昇について

当社が営んでいる運送事業においては、エコドライブの推進及び経費削減に努めております。燃料については、安定的な適正価格で供給を受けておりますが、原油価格の高騰により軽油価格が大幅に上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外注依存度について

当社では、運送事業部門において、顧客からの要望に応じた全国規模の物流に対応するとともに、景気動向による需要の変動に効率的に対応するため、その多くを外注(協力会社)に依存しており、運送事業原価に占める外注比率は、平成23年3月期で82.9%となっております。外注業者の選定は慎重に行い、親密で良好な関係を構築しておりますが、需要が集中した場合には必要な外注業者の確保ができないことや外注単価の上昇等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事故による影響について

当社は、トラックを利用した運送事業を営んでおりますが、「安全」と「安心」を基本方針として、デジタルタコグラフの搭載、運輸安全マネジメントへの取組み等により事故撲滅に努めており、各種の保険にも加入しております。しかしながら、万一、重大事故が発生した場合には、顧客からの信用低下や行政処分による営業活動の停滞等を招く可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 経営基盤の強化について

(1) 設備投資にかかる借入金依存度が高いことについて

当社は、事業に使用される倉庫及び物流センターの設備資金については、主に金融機関からの借入金に依存しております。

当事業年度末における借入金残高は34億60百万円であり、負債及び純資産合計に対する借入金残高の割合は30.4%となっております。

借入金については今後の金利動向により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事業の見直しに伴うリスクについて

当社の主力事業は、運送事業及び倉庫事業であります。

物流業界は、規制緩和による新規参入が比較的容易であり、全体的に事業者が増加していることから、結果として価格競争にさらされております。

また、市場が成熟している環境下において、今後、国内貨物の総輸送量の逡増を予測することは困難な状況であります。

従いまして、主力事業である運送事業及び倉庫事業に注力する一方で、福祉用具のレンタル及び販売事業やビジネスサポートセンター、IT関連事業といった事業にも経営資源を配分することにより、事業構造の改革を目指しております。

なお、既存事業の構造改革の過程において、結果として不採算事業が発生した場合、もしくは新規事業の展開においても当初の見込みとは異なる状況が発生した場合には、一時的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたりまして、判断及び仮定を使用することが必要となる金額については、過去の実績や状況に応じ判断、仮定、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

なお、財務諸表作成のための重要な会計方針等は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は113億77百万円となり、前事業年度末に比べ1億24百万円増加いたしました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が3億50百万円、受取手形及び営業未収入金が25百万円増加となりました。

また、負債は64億82百万円となり、前事業年度末に比べ1億23百万円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、短期借入金が60百万円増加し、1年内返済予定を含めた長期借入金が2億34百万円の減少となりました。

純資産は利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ2億48百万円増加して48億94百万円となり、自己資本比率は1.7ポイント増加し43.0%となりました。

(3) 経営成績

		前事業年度	当事業年度
		(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	(千円)	16,935,559	17,491,140
経常利益	(千円)	510,767	671,233
当期純利益	(千円)	241,255	336,916

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

売上高は、174億91百万円となり、前事業年度に比べ5億55百万円の増加（前年同期比3.3%増）となりました。

経常利益は、売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の削減により6億71百万円（同31.4%増）となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損26百万円を含む特別損失36百万円を計上しましたものの、当期純利益は3億36百万円（同39.7%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、当有価証券報告書提出日現在において経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

当社は、中長期的な経営戦略に基づき、主力事業（運送・倉庫）の営業及び業務の拡大を図るため、業務本部制を導入しております。業務本部間の情報共有化と各地域との連携を更に強化することで、物流事業の拡大を継続することはもとより、当社が持つ物流インフラを整備（業務・資本提携）し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っており、重点市場である首都圏・中部圏での業績拡大に努めております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、規制緩和が進み業者間の競争が厳しさを増す一方で荷動きの低迷に直面しており、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社は、「安全」と「安心」を大切にして物流事業を通じて社会に奉仕することをスローガンに、商品・サービスの使命、社会的使命、経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に「法令遵守マニュアル」を制定し、コンプライアンス体制の整備及び社員の意識高揚に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等について当社は、既存設備等のメンテナンスと入替を中心に投資を行っております。

当事業年度におきましては、65百万円の設備投資等を実施しております。主なセグメントごとの内訳としては、運送事業における車両購入に19百万円、倉庫事業における倉庫施設の改修及び設備面における作業効率改善のための整備に33百万円、全社資産における事務所設備の改修に10百万円実施しました。

なお、当事業年度における重要な設備の除却・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所の名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
茨木営業所 (大阪府茨木市他)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	177,832	6,282	271,676 [4,564] (8,986)		2,361	458,152	28 [3]
みなとPDセンター (大阪市港区)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	9,958	1,383	[]		894	12,236	12 [106]
堺口ジスティックスセンター (堺市堺区)	運送事業 倉庫事業 その他	事務所 倉庫	5,664	18,223	[10,000]		3,616	27,504	17 [26]
大阪中央輸送センター・ ITサポートセンター (大阪市都島区他)	運送事業 倉庫事業 その他	事務所 倉庫	111,090	11,516	17,590 (2,022)		2,282	142,480	46 [14]
日生物流センター (大阪府東大阪市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	1,887	612	[3,683]		2,432	4,932	10 [14]
阪神ロジネットセンター (大阪市西淀川区他)	運送事業 倉庫事業 商品販売事業	事務所 倉庫	1,018,642	21,174	392,184 [16,727] (5,561)		2,354	1,434,356	93 [33]
滋賀営業所 (滋賀県野洲市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	70,598	2,912	254,500 (8,267)		262	328,273	12 [8]
モータープール営業所 (大阪市中央区他)	その他	駐車場	6,895		[35,873]		3,164	10,060	3 [0]
尼崎営業所 (兵庫県尼崎市)	運送事業	事務所	3,646	1,185	94,031 (991)		423	99,287	15 [1]
板橋ロジネットセンター (東京都板橋区)	倉庫事業	事務所 倉庫	24,297	60	[2,528]		792	25,151	1 [0]
トランクルーム (埼玉県戸田市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	121,394	1,835	266,253 (2,587)		994	390,478	9 [2]

事業所の名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
名古屋ロジスティクス センター (愛知県小牧市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	383,885	10,235	[6,311]		4,341	398,462	21 [8]
弥富倉庫 (愛知県弥富市)	倉庫事業	倉庫	186,993		303,523 (10,205)			490,517	1 [0]
多久ロジネットセンター (佐賀県多久市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	318,860	5,993	[15,899]		12,416	337,270	3 [31]
本社(注)6 (大阪市中央区)		事務所 賃貸用土地	391,405	3,515	950,974 (615)		18,720	1,364,616	39 [0]

- (注) 1 上記中、当社所有地については()、賃借している土地の面積については[]で内書きしております。
2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5 現在休止中の設備はありません。
6 本社ビル延べ面積2,828.84㎡の内253.28㎡を賃貸しております。
7 主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所の名称 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借物件	年間賃借料(千円)
モータープール営業所 (大阪市中央区他)	その他	駐車場	土地 建物	206,100
堺ロジスティクスセンター (堺市堺区)	運送事業 倉庫事業 その他	事務所 倉庫	土地 建物	133,916
みなとPDセンター (大阪市港区)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	建物	109,264
阪神ロジネットセンター (大阪市西淀川区他)	運送事業 倉庫事業 商品販売事業	事務所 倉庫	土地 建物	108,590

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,750,000	5,750,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は 100株であります。
計	5,750,000	5,750,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月16日(注)	400,000	5,750,000	54,400	333,150	77,200	95,950

(注) 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格	350円
引受価額	329円
発行価額	272円
資本組入額	136円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		8	5	20	1	1	806	841	
所有株式数(単元)		12,871	231	22,217	2,420	100	19,651	57,490	1,000
所有株式数の割合(%)		22.40	0.40	38.64	4.21	0.17	34.18	100.00	

(注) 自己株式76株は、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	900	15.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	520	9.04
星光ビル管理株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4-1	469	8.16
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	350	6.08
ヒガシトゥエンティワン従業員持株会	大阪市中央区久宝寺町3丁目1番9号	281	4.88
東京センチュリーリース株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	270	4.69
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	260	4.52
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	260	4.52
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン ト リーティー クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	242	4.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	231	4.03
計		3,784	65.81

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,749,000	57,490	
単元未満株式	普通株式 1,000		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,750,000		
総株主の議決権		57,490	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が76株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	76	-	76	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つと考えております。配当につきましては、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に経営体質の強化及び将来の設備投資等の事業展開に備えるためのもので、今後の業績の向上を通じて株主の皆様への利益還元も考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回であり、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項で定める「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、従来より通期の業績を踏まえて年1回の期末配当を実施しており、当期の配当は1株17円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月22日 定時株主総会決議	97,748	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	825	594	450	415	400
最低(円)	515	350	250	266	311

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	355	357	369	389	400	399
最低(円)	324	334	351	364	378	311

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	阿知羅 英夫	昭和21年12月19日生	昭和44年3月 平成12年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 日本生命保険相互会社入社 同社常務取締役就任 株式会社星和ビジネスサポート顧問 同社代表取締役社長就任 当社入社 代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	注2	40
代表取締役	副社長執行役員 業務統括本部長	中村 靖	昭和19年5月30日生	昭和43年4月 昭和63年6月 平成5年4月 平成10年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役副社長執行役員営業本部長就任 代表取締役副社長執行役員業務統括本部長就任(現任)	注2	45
取締役	副社長執行役員	金森 滋美	昭和30年1月30日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成19年1月 平成19年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成23年6月 日本生命保険相互会社入社 同社取締役九州法人営業本部長就任 同社取締役執行役員法人第二営業本部長就任 同社取締役常務執行役員法人第二営業本部長就任 同社専務執行役員法人第一営業本部長兼法人第三営業本部長就任 当社入社 常勤顧問 取締役副社長執行役員就任(現任)	注2	-
取締役	専務執行役員 業務第一本部長	江原 隆	昭和22年2月22日生	昭和40年3月 平成12年5月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年6月 株式会社神戸製鋼所入社 当社入社 理事統括部長 取締役統括部長就任 取締役執行役員統括部長就任 取締役常務執行役員統括部長就任 取締役常務執行役員業務第一本部長就任 取締役専務執行役員業務第一本部長就任(現任)	注2	20
取締役	専務執行役員 業務推進本部長	黒川 数男	昭和23年7月12日生	昭和46年3月 平成15年3月 平成18年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年4月 平成23年6月 日本生命保険相互会社入社 同社支配人名古屋支社支社長 当社入社業務統括部長兼営業本部長補佐 執行役員業務統括部長兼営業本部長補佐 取締役執行役員統括部長兼営業本部長補佐兼営業企画部長就任 取締役常務執行役員業務推進本部長兼営業企画部長就任 取締役専務執行役員業務推進本部長就任(現任)	注2	3
取締役	執行役員 中部本部長	平野 尚	昭和31年2月10日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 当社入社 阪神ロジネットセンター長 執行役員中部本部長兼中部ロジネットセンター長 執行役員中部本部長兼名古屋営業所長 取締役執行役員中部本部長就任(現任)	注2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	執行役員 業務第二本部長	福島 伸行	昭和29年3月18日生	昭和48年3月 昭和63年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月	芝ファニチャー家具配送株式会社入社 当社入社 阪神ロジネットセンター長 執行役員統括部長兼阪神ロジネットセンター長 執行役員業務第二本部長兼阪神ロジネットセンター長 取締役執行役員業務第二本部長兼阪神ロジネットセンター長就任(現任)	注2	3
取締役	執行役員 経営企画本部長	畠 秀一	昭和30年7月17日生	平成2年1月 平成11年7月 平成13年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年6月	国土建設株式会社入社 当社入社 監査室長 経営企画室長 理事経営企画部長兼IR室長 執行役員統括部長兼経営企画部長兼IR室長 取締役執行役員経営企画部長就任 取締役執行役員経営企画本部長兼経営企画部長就任(現任)	注2	11
取締役	執行役員 首都圏本部長	鈴木 原	昭和27年8月12日生	昭和62年3月 平成15年3月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年6月	日本生命保険相互会社入社 同社公務第二部部长 当社入社 ニューマーケティング部長兼東京本部長補佐 執行役員首都圏本部長 取締役執行役員首都圏本部長就任(現任)	注2	5
取締役	執行役員 管理本部長兼 法務室長	中橋 俊和	昭和29年6月22日生	昭和52年4月 平成15年3月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年6月	日本生命保険相互会社入社 同社本店財務第一部部长 当社入社 財務部長兼総務部長 執行役員総務人事部長兼財務部長 取締役執行役員管理本部長兼法務室長就任(現任)	注2	16
取締役	執行役員 業務第四本部長	橋野 喜宗	昭和29年9月6日	昭和52年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年7月 平成23年6月	当社入社 経理部長 理事経理部長 執行役員業務第四本部長 取締役執行役員業務第四本部長就任(現任)	注2	8
常勤監査役		石濱 明敏	昭和24年11月9日生	昭和47年4月 平成12年10月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 部長(阪神ロジネットセンター営業G、重量営業所担当兼奈良営業所所長) 中部本部部长兼中部ロジネットセンター長 執行役員統括部長(管理本部長補佐) 常勤監査役就任(現任)	注3	14
監査役		向井 利明	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成17年5月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年6月	関西電力株式会社入社 同社取締役 社団法人関西経済連合会常務理事・事務局長 同社取締役 社団法人関西経済連合会専務理事 同社取締役 同社代表取締役副社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注3	-
監査役		伊藤 芳明	昭和25年7月11日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月	株式会社毎日新聞社入社 同社大阪本社編集局長 同社執行役員東京本社編集局長 同社常務執行役員東京本社編集局長 同社取締役編集担当 東京本社編集局長 同社常務取締役 大阪本社代表就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注3	-
計							172

(注) 1 監査役 向井 利明、伊藤 芳明の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
3 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

であります。なお、伊藤 芳明氏については、平成21年6月24日開催の定時株主総会において、辞任された監査役 観堂 義明氏の残任期間を引き継いでおります。各監査役の任期は次のとおりであります。

氏名	任期
石 濱 明 敏	平成23年3月期に係る定時株主総会終結時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
向 井 利 明	平成20年3月期に係る定時株主総会終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
伊 藤 芳 明	平成21年3月期に係る定時株主総会終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当有価証券報告書提出日現在の執行役員は13名で、取締役以外の者は次のとおりであります。西村 元伸 業務第三本部長、木下 健一 中部本部副本部長、泉 伸幸 業務第五本部長であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの内容を充実させることを経営の最重要課題の一つとして位置付けており、公共性が高い物流事業としてコンプライアンスに忠実な企業活動に努めております。

また、当社には親会社や支配株主は無く、企業価値を高めることで社会に貢献できる会社を目指し、経営環境の変化に柔軟に対応できるよう、経営基盤の強化・安定を図るとともに経営上の諸問題に関して、コーポレート・ガバナンス体制の維持と向上に取り組んでまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- イ 当社は、取締役会の「意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、役割と責任を明確化するとともに迅速な意思決定と円滑な業務遂行を行うため、経営会議並びに執行役員制度を導入しております。
- ロ 取締役会は、有価証券報告書提出日現在において、取締役11名で構成されており、監査役の出席のもと毎月開催され、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関として位置付けております。
- ハ 経営会議は、取締役会の決定事項及びその他経営戦略等に関する重要な事項を審議、執行するため取締役11名及び執行役員3名で構成され、原則として、毎月2回開催しております。
- ニ 当社は、管理部門を構成している管理本部と経営企画本部並びに業務部門で構成している業務統括本部を明確に分離しており、管掌している取締役についての本部間の兼務もありません。業務上発生する各種の行為については、社内規程により、その重要度に応じて職務権限が明確に規定されており、重要なものについては必ず管理部門各所管部の承認が必要となっております。また、特に重要なものは、代表取締役社長及び取締役会での決議が必要となっております。組織的な社内相互牽制が図れる体制を築いております。
- ホ 当社は監査役会設置会社として経営の公正性及び透明性に努め、より円滑な業務執行を実現するため社外監査役2名を独立役員として指定し、中立・公正な立場で取締役の重要な業務の執行に対する有効性及び効率性を確保する経営監視体制を整えております。
- ヘ 監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名（独立役員）の計3名で構成され、意見交換による情報の共有化とともに、内部監査室及び会計監査人と連携してコンプライアンスの徹底を図ることにより、組織的かつ効果的な監査を実施しております。
- ト 当社と社外監査役である向井 利明氏及び伊藤 芳明氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、有事においては危機管理にあたり、平時においても各部門が有するリスクを洗い出し、そのリスク軽減等に取り組むことを目的として、社長を委員長として業務統括本部長、管理本部長、経営企画本部長、監査役、管理本部及び経営企画本部各部長で構成されるコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。また、社内で個人情報保護に向け、「法令遵守マニュアル」を制定し、社内研修を実施するとともにプライバシーマークを取得する等、社内体制の整備を推進しております。

産業廃棄物処理に関する事務局を設け、産業廃棄物収集運搬を行っている部署に対して、管理書類の点検並びに中間処理事業者の運営・管理状況の実査を行っております。

安全対策としては、社内だけでなく協力会社及び地元警察署の協力を得て安全大会を実施し、道路交通法の改正動向や安全運転対策について教育研修を行うとともに、運輸安全マネジメントにも取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の組織

監査室は、社長直轄の独立機関として2名で構成され、内部監査を実施し、社内の全部門を対象に社内規程遵守や業務運営の執行状況を監視、牽制しております。

監査役は常勤監査役1名と社外監査役2名からなり、監査役会を構成しております。

監査役・監査役会の職務の執行にあたっては、監査室が補助し情報を共有するとともに、必要に応じて会計監査人と連携する体制をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は2名であります。

当社は社外監査役2名を独立役員に指定しており、社外監査役2名は常勤監査役1名と監査役会を構成し、取締役会に出席し、内部監査室及び会計監査人との連携等により、中立・公正な立場で取締役の重要な業務の執行に対する有効性及び効率性を確保する経営監視体制を整えております。

社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他利害関係
向井 利明	-	-	-	-
伊藤 芳明	-	-	-	-

- (注) 1 社外監査役である向井 利明氏は、当社の主要株主(15.65%)である関西電力株式会社の代表取締役を兼務しておりますが、同氏は社団法人関西経済連合会の専務理事等を歴任され、大企業の経営者として豊富な経験かつ深い見識を有しているだけでなく、中立・公正な立場での経営監視を十分に達成できるものと判断し、独立役員に指定しております。なお、当社と関西電力株式会社との営業取引は、一般の取引条件と同じであります。
- 2 社外監査役である伊藤 芳明氏は、株式会社毎日新聞社の常務取締役を兼務しておりますが、同氏は豊富な経験かつ深い見識を有しており、中立・公正な立場での経営監視を十分に達成できるものと判断し、独立役員に指定しております。なお、当社と株式会社毎日新聞社との営業取引は、一般の取引条件と同じであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	当該事業年度に計 上した役員退職慰 労引当金繰入額	退職慰労金	
取締役	152,787	122,097	30,690		9
監査役 (社外監査役を除く)	14,510	12,000	2,510		1
社外監査役	6,400	6,000	400		2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬につきましては、第71期定時株主総会(平成5年6月8日開催)におきまして、取締役の報酬総額は月額1,700万円以内、監査役の報酬総額は月額300万円以内とすることが決議されております。

この決議に従い、取締役報酬につきましては取締役会で、監査役報酬につきましては監査役会で協議の上決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 76,729千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度、当業年度ともに、純投資目的以外の保有株式はすべて非上場株式であり、該当する銘柄が存在しないため、記載していません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額の合計	貸借対照表 計上額の合計	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	50,000	24,219	1,000			25,781
非上場株式以外の株式	60,663	61,324	1,206		6,586	

会計監査の概況

- イ 業務を執行した公認会計士の氏名
伊與政 元治、山本 雅春
- ロ 所属する監査法人名
有限責任 あずさ監査法人
- ハ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名
その他 7名

取締役の定数について

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件について

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとしております。また、選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

自己の株式取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当制度の採用

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨定款に定めております。これは、利益状況に照らし機動的な利益還元を行えることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000		34,000	
計	38,000		34,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他重要な報酬はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他重要な報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。その取組みの内容としましては、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催するセミナーへ参加することです。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801,139	1,151,319
受取手形	401,549	350,588
営業未収入金	2,466,377	2,542,439
商品	100,091	81,047
貯蔵品	4,489	8,380
前払費用	111,144	113,356
繰延税金資産	88,157	104,497
その他	11,065	14,097
貸倒引当金	28,679	28,930
流動資産合計	3,955,335	4,336,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 6,247,313	1, 2, 4 6,239,585
減価償却累計額	3,275,077	3,408,572
建物(純額)	2,972,236	2,831,013
構築物	546,986	548,338
減価償却累計額	410,803	431,985
構築物(純額)	136,182	116,353
機械及び装置	236,884	235,268
減価償却累計額	199,269	202,158
機械及び装置(純額)	37,614	33,110
車両運搬具	390,751	359,878
減価償却累計額	313,069	298,484
車両運搬具(純額)	77,682	61,394
工具、器具及び備品	164,842	4 175,250
減価償却累計額	102,248	115,698
工具、器具及び備品(純額)	62,594	59,552
土地	1 2,797,459	1 2,797,459
建設仮勘定	5,025	986
有形固定資産合計	6,088,795	5,899,869
無形固定資産		
借地権	20,804	20,804
ソフトウェア	78,306	85,853
その他	16,026	15,658
無形固定資産合計	115,137	122,316
投資その他の資産		
投資有価証券	187,923	162,273
出資金	10,755	10,755
長期貸付金	992	320
破産更生債権等	99,781	91,114
長期前払費用	41,245	27,973
繰延税金資産	103,809	108,875
差入保証金	648,439	601,987
その他	98,167	104,581
貸倒引当金	98,140	89,696
投資その他の資産合計	1,092,972	1,018,184
固定資産合計	7,296,906	7,040,370
資産合計	11,252,241	11,377,166

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	27,844	51,292
営業未払金	1,560,839	1,517,277
短期借入金	790,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 884,960	¹ 1,175,740
未払金	² 144,464	² 131,380
未払費用	63,699	70,970
未払法人税等	155,093	193,569
未払消費税等	21,324	43,081
前受金	72,956	78,984
預り金	42,291	43,323
賞与引当金	155,305	182,006
その他	170	1,796
流動負債合計	3,918,949	4,339,422
固定負債		
長期借入金	¹ 1,960,870	¹ 1,435,130
退職給付引当金	226,461	212,136
役員退職慰労引当金	97,090	130,690
長期未払金	² 214,521	² 150,587
長期預り金	187,862	195,916
資産除去債務	-	18,365
固定負債合計	2,686,804	2,142,825
負債合計	6,605,754	6,482,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,150	333,150
資本剰余金		
資本準備金	95,950	95,950
資本剰余金合計	95,950	95,950
利益剰余金		
利益準備金	66,400	66,400
その他利益剰余金		
圧縮積立金	83,212	80,506
別途積立金	3,720,000	3,870,000
繰越利益剰余金	341,320	444,694
利益剰余金合計	4,210,933	4,461,600
自己株式	42	42
株主資本合計	4,639,990	4,890,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,495	4,260
評価・換算差額等合計	6,495	4,260
純資産合計	4,646,486	4,894,918
負債純資産合計	11,252,241	11,377,166

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
運送収入	11,369,924	11,736,609
倉庫収入	2,532,299	2,805,944
商品売上高	1,870,343	1,869,645
その他の収入	1,162,991	1,078,940
売上高合計	16,935,559	17,491,140
売上原価		
運送原価	9,393,193	9,724,602
倉庫原価	1,784,720	1,958,018
商品売上原価	1,765,143	1,750,141
その他の原価	903,719	854,454
売上原価合計	13,846,777	14,287,215
売上総利益	3,088,781	3,203,924
販売費及び一般管理費	1 2,554,221	1 2,520,194
営業利益	534,560	683,729
営業外収益		
受取利息	1,236	613
受取配当金	4,105	4,608
受取賃貸料	41,859	43,182
その他	20,894	18,524
営業外収益合計	68,096	66,928
営業外費用		
支払利息	77,632	62,756
賃貸費用	11,052	15,595
その他	3,203	1,073
営業外費用合計	91,888	79,424
経常利益	510,767	671,233
特別利益		
投資有価証券売却益	5,416	-
会員権売却益	940	-
保険差益	-	5,069
特別利益合計	6,356	5,069
特別損失		
投資有価証券評価損	10,618	26,312
固定資産除却損	2 21,189	2 2,555
会員権評価損	-	4,760
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,377
過去勤務債務償却費	18,410	-
特別損失合計	50,218	36,006
税引前当期純利益	466,905	640,296
法人税、住民税及び事業税	245,256	324,063
法人税等調整額	19,606	20,682
法人税等合計	225,650	303,380
当期純利益	241,255	336,916

【売上原価明細書】

運送原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		1,086,828	11.6	1,124,671	11.6
外注費		7,736,184	82.3	8,062,104	82.9
経費		570,179	6.1	537,826	5.5
合計		9,393,193	100.0	9,724,602	100.0

倉庫原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		467,851	26.2	444,334	22.7
外注費		321,481	18.0	427,334	21.8
経費		995,387	55.8	1,086,348	55.5
合計		1,784,720	100.0	1,958,018	100.0

商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		116,054	6.2	100,091	5.5
当期商品仕入高		1,749,180	93.8	1,731,097	94.5
合計		1,865,235	100.0	1,831,188	100.0
期末商品たな卸高		100,091		81,047	
差引		1,765,143		1,750,141	

その他の原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		12,059	1.3	35,421	4.2
外注費		344,081	38.1	294,132	34.4
経費		547,578	60.6	524,900	61.4
合計		903,719	100.0	854,454	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	333,150	333,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	333,150	333,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	95,950	95,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,950	95,950
資本剰余金合計		
前期末残高	95,950	95,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,950	95,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,400	66,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,400	66,400
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	85,917	83,212
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	2,705	2,705
当期変動額合計	2,705	2,705
当期末残高	83,212	80,506
別途積立金		
前期末残高	3,470,000	3,720,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	150,000
当期変動額合計	250,000	150,000
当期末残高	3,720,000	3,870,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	433,608	341,320
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	2,705	2,705
別途積立金の積立	250,000	150,000
剰余金の配当	86,248	86,248
当期純利益	241,255	336,916
当期変動額合計	92,287	103,373
当期末残高	341,320	444,694

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,055,926	4,210,933
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	86,248	86,248
当期純利益	241,255	336,916
当期変動額合計	155,006	250,667
当期末残高	4,210,933	4,461,600
自己株式		
前期末残高	42	42
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42	42
株主資本合計		
前期末残高	4,484,984	4,639,990
当期変動額		
剰余金の配当	86,248	86,248
当期純利益	241,255	336,916
当期変動額合計	155,006	250,667
当期末残高	4,639,990	4,890,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,732	6,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,228	2,235
当期変動額合計	8,228	2,235
当期末残高	6,495	4,260
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,732	6,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,228	2,235
当期変動額合計	8,228	2,235
当期末残高	6,495	4,260
純資産合計		
前期末残高	4,483,251	4,646,486
当期変動額		
剰余金の配当	86,248	86,248
当期純利益	241,255	336,916
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,228	2,235
当期変動額合計	163,235	248,432
当期末残高	4,646,486	4,894,918

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	466,905	640,296
減価償却費	320,689	300,639
貸倒引当金の増減額（ は減少）	89,905	8,193
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18,160	33,600
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,524	14,325
賞与引当金の増減額（ は減少）	31,444	26,701
未払消費税等の増減額（ は減少）	44,956	21,757
受取利息及び受取配当金	5,342	5,222
支払利息	77,632	62,756
固定資産除却損	21,189	2,599
投資有価証券評価損益（ は益）	10,618	26,312
売上債権の増減額（ は増加）	113,573	25,100
たな卸資産の増減額（ は増加）	15,249	15,152
仕入債務の増減額（ は減少）	668	40,088
前受金の増減額（ は減少）	8,764	6,027
その他	75,697	18,601
小計	994,104	1,061,515
利息及び配当金の受取額	5,342	5,222
保険金の受取額	-	30,935
利息の支払額	75,653	62,001
法人税等の支払額	250,895	285,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,898	750,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	281,600	283,600
定期預金の払戻による収入	271,600	283,600
投資有価証券の取得による支出	3,464	3,621
投資有価証券の売却による収入	17,070	-
有形固定資産の取得による支出	611,714	69,230
有形固定資産の売却による収入	8,067	6,238
無形固定資産の取得による支出	29,839	40,916
その他	48,309	34,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	678,189	73,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	120,000	60,000
長期借入れによる収入	750,000	650,000
長期借入金の返済による支出	839,100	884,960
割賦債務の返済による支出	68,563	65,528
配当金の支払額	86,236	86,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,899	326,604
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	369,191	350,179
現金及び現金同等物の期首残高	917,230	548,039
現金及び現金同等物の期末残高	548,039	898,219

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1093 922 1265"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	3～50年	構築物	7～30年	機械及び装置	4～15年	車両運搬具	2～5年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～50年											
構築物	7～30年											
機械及び装置	4～15年											
車両運搬具	2～5年											
工具、器具及び備品	3～20年											
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、発生した事業年度で一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響額及び、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、「投資有価証券売却益」の金額2,000千円は、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、その金額が特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,542,779千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,482,704</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,025,484</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">786,860千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,636,470</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,423,330</td> </tr> </table>	建物	1,542,779千円	土地	1,482,704	計	3,025,484	1年内返済予定の長期借入金	786,860千円	長期借入金	1,636,470	計	2,423,330	<p>1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,462,645千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,482,704</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,945,350</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,110,620千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,125,850</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,236,470</td> </tr> </table>	建物	1,462,645千円	土地	1,482,704	計	2,945,350	1年内返済予定の長期借入金	1,110,620千円	長期借入金	1,125,850	計	2,236,470
建物	1,542,779千円																								
土地	1,482,704																								
計	3,025,484																								
1年内返済予定の長期借入金	786,860千円																								
長期借入金	1,636,470																								
計	2,423,330																								
建物	1,462,645千円																								
土地	1,482,704																								
計	2,945,350																								
1年内返済予定の長期借入金	1,110,620千円																								
長期借入金	1,125,850																								
計	2,236,470																								
<p>2 有形固定資産のうち「建物」の一部については、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">65,178千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">214,521</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,699</td> </tr> </table>	未払金	65,178千円	長期未払金	214,521	計	279,699	<p>2 有形固定資産のうち「建物」の一部については、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">64,781千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">150,587</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,368</td> </tr> </table>	未払金	64,781千円	長期未払金	150,587	計	215,368												
未払金	65,178千円																								
長期未払金	214,521																								
計	279,699																								
未払金	64,781千円																								
長期未払金	150,587																								
計	215,368																								
<p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 トライウォールロジテック(株) 2,419千円</p>	<p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 トライウォールロジテック(株) 1,603千円</p>																								
<p>4</p>	<p>4 当事業年度に取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物9,807千円、工具、器具及び備品469千円であります。</p>																								
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,320,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">790,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,320,000千円	借入実行残高	790,000	差引額	1,530,000	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,260,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,410,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,260,000千円	借入実行残高	850,000	差引額	1,410,000												
当座貸越極度額の総額	2,320,000千円																								
借入実行残高	790,000																								
差引額	1,530,000																								
当座貸越極度額の総額	2,260,000千円																								
借入実行残高	850,000																								
差引額	1,410,000																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>139,140千円</td></tr> <tr><td>給料賞与手当</td><td>907,577</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>97,105</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>91,707</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,310</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>72,952</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>153,189</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>78,495</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>161,117</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td>18,589千円</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td>781</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td>190</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td>51</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td>1,576</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,189</td></tr> </table>	役員報酬	139,140千円	給料賞与手当	907,577	貸倒引当金繰入額	97,105	賞与引当金繰入額	91,707	役員退職慰労引当金繰入額	18,310	退職給付費用	72,952	法定福利費	153,189	減価償却費	78,495	賃借料	161,117	有形固定資産		建物	18,589千円	構築物	781	機械及び装置	190	工具、器具及び備品	51	原状回復費	1,576	計	21,189	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>140,097千円</td></tr> <tr><td>給料賞与手当</td><td>891,789</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>251</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>118,210</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>33,600</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>71,107</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>159,951</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>72,493</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>156,493</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td>413千円</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td>177</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td>1,964</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,555</td></tr> </table>	役員報酬	140,097千円	給料賞与手当	891,789	貸倒引当金繰入額	251	賞与引当金繰入額	118,210	役員退職慰労引当金繰入額	33,600	退職給付費用	71,107	法定福利費	159,951	減価償却費	72,493	賃借料	156,493	有形固定資産		建物	413千円	機械及び装置	177	工具、器具及び備品	1,964	計	2,555
役員報酬	139,140千円																																																												
給料賞与手当	907,577																																																												
貸倒引当金繰入額	97,105																																																												
賞与引当金繰入額	91,707																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	18,310																																																												
退職給付費用	72,952																																																												
法定福利費	153,189																																																												
減価償却費	78,495																																																												
賃借料	161,117																																																												
有形固定資産																																																													
建物	18,589千円																																																												
構築物	781																																																												
機械及び装置	190																																																												
工具、器具及び備品	51																																																												
原状回復費	1,576																																																												
計	21,189																																																												
役員報酬	140,097千円																																																												
給料賞与手当	891,789																																																												
貸倒引当金繰入額	251																																																												
賞与引当金繰入額	118,210																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	33,600																																																												
退職給付費用	71,107																																																												
法定福利費	159,951																																																												
減価償却費	72,493																																																												
賃借料	156,493																																																												
有形固定資産																																																													
建物	413千円																																																												
機械及び装置	177																																																												
工具、器具及び備品	1,964																																																												
計	2,555																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	5,750,000			5,750,000

2 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	76			76

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	86,248	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,248	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	5,750,000			5,750,000

2 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	76			76

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	86,248	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,748	17	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 801,139千円	現金及び預金勘定 1,151,319千円
預入期間3か月超の定期預金 253,100	預入期間3か月超の定期預金 253,100
現金及び現金同等物 548,039	現金及び現金同等物 898,219

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	15,017	13,459	1,557	建物及び構築物	5,900	5,619	280
機械及び装置	394,998	256,534	138,463	機械及び装置	394,998	295,765	99,233
車両運搬具	180,414	141,764	38,650	車両運搬具	58,357	47,375	10,982
工具、器具及び 備品	210,155	148,645	61,509	工具、器具及び 備品	130,770	93,745	37,024
計	800,585	560,404	240,181	計	590,026	442,504	147,521
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 97,711千円				1年内 70,906千円			
1年超 169,266				1年超 98,417			
計 266,977				計 169,323			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料 146,993千円				支払リース料 102,365千円			
減価償却費相当額 125,717				減価償却費相当額 88,412			
支払利息相当額 13,257				支払利息相当額 9,072			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法に ついては、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料			
(借主側)				(借主側)			
1年内 556,660千円				1年内 474,170千円			
1年超 3,514,420				1年超 3,057,646			
計 4,071,080				計 3,531,817			
(貸主側)				(貸主側)			
1年内 197,508千円				1年内 229,418千円			
1年超 221,710				1年超 143,242			
計 419,219				計 372,661			

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、短期的な運転資金は銀行等金融機関からの短期借入により調達し、設備投資等に要する資金は銀行等金融機関からの長期借入により調達する方針です。デリバティブは、当社においては現在利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの債権についての期日管理及び残高管理を行うとともに、債権回収期間が長い取引先については定期的に当該企業の経営状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期毎に残高及び時価状況を役員会に報告しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金の支払期日は、全て1年以内です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金(原則として10年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

営業債務や借入金は、流動性リスクや金利の変動リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額は変動することがあります。

(4)信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち28%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	801,139	801,139	
(2) 受取手形	401,549	401,549	
(3) 営業未収入金	2,466,377	2,466,377	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	60,663	60,663	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	99,781 93,740		
	6,041	6,041	
(6) 差入保証金	9,888	4,162	5,725
資産計	3,745,659	3,739,933	5,725
(1) 支払手形	27,844	27,844	
(2) 営業未払金	1,560,839	1,560,839	
(3) 短期借入金	790,000	790,000	
(4) 未払金(*1)	79,286	79,286	
(5) 未払法人税等	155,093	155,093	
(6) 未払消費税等	21,324	21,324	
(7) 預り金	42,291	42,291	
(8) 長期借入金(*2)	2,845,830	2,851,964	6,134
(9) 長期未払金(*1)	279,699	285,459	5,759
(10) 長期預り金	2,000	1,883	116
負債計	5,804,208	5,815,986	11,778

(*1) 1年以内に支払予定の長期未払金65,178千円は、長期未払金に含めて表示しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金884,960千円は、長期借入金に含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証等による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6)差入保証金

差入保証金のうち、返済期間が確定しているものの時価については、将来キャッシュ・フローを合理的と考えられる割引率で割り引いて算定しております。

負債

(1)支払手形、(2)営業未払金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等、

(6)未払消費税等、(7)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金、(9)長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(10)長期預り金

長期預り金のうち、返済期間が確定しているものの時価については、将来キャッシュ・フローを合理的と考えられる割引率で割り引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	127,260
出資金	10,755
差入保証金	638,551
長期預り金	185,862

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等が出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	801,139			
受取手形	401,549			
営業未収入金	2,466,377			
差入保証金				9,888
合計	3,669,067			9,888

(*) 破産更生債権等99,781千円は、回収予定時期が見込めないため上表には記載しておりません。

(注4) 長期借入金及び長期未払金の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	884,960	1,004,740	254,220	219,570	191,120	291,220
長期未払金	65,178	64,430	150,090			
合計	950,138	1,069,170	404,310	219,570	191,120	291,220

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、短期的な運転資金は銀行等金融機関からの短期借入により調達し、設備投資等に要する資金は銀行等金融機関からの長期借入により調達する方針です。デリバティブは、当社においては現在利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの債権についての期日管理及び残高管理を行うとともに、債権回収期間が長い取引先については定期的に当該企業の経営状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期毎に残高及び時価状況を役員会に報告しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金の支払期日は、全て1年以内です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金（原則として10年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

営業債務や借入金は、流動性リスクや金利の変動リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額は変動することがあります。

(4)信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち23%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,151,319	1,151,319	
(2) 受取手形	350,588	350,588	
(3) 営業未収入金	2,542,439	2,542,439	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	61,324	61,324	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	91,114 89,696		
	1,418	1,418	
(6) 差入保証金	9,888	4,209	5,678
資産計	4,116,978	4,111,299	5,678
(1) 支払手形	51,292	51,292	
(2) 営業未払金	1,517,277	1,517,277	
(3) 短期借入金	850,000	850,000	
(4) 未払金(*1)	66,599	66,599	
(5) 未払法人税等	193,569	193,569	
(6) 未払消費税等	43,081	43,081	
(7) 預り金	43,323	43,323	
(8) 長期借入金(*2)	2,610,870	2,593,645	17,224
(9) 長期未払金(*1)	215,368	218,227	2,859
(10) 長期預り金	2,000	1,926	73
負債計	5,593,381	5,578,943	14,438

(*1) 1年以内に支払予定の長期未払金64,781千円は、長期未払金に含めて表示しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金1,175,740千円は、長期借入金に含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証等による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6)差入保証金

差入保証金のうち、返済期間が確定しているものの時価については、将来キャッシュ・フローを合理的と考えられる割引率で割り引いて算定しております。

負債

(1)支払手形、(2)営業未払金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等、

(6)未払消費税等、(7)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金、(9)長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(10)長期預り金

長期預り金のうち、返済期間が確定しているものの時価については、将来キャッシュ・フローを合理的と考えられる割引率で割り引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	100,948
出資金	10,755
差入保証金	592,099
長期預り金	193,916

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等が出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,151,319			
受取手形	350,588			
営業未収入金	2,542,439			
差入保証金				9,888
合計	4,044,347			9,888

(*) 破産更生債権等91,114千円は、回収予定時期が見込めないため上表には記載しておりません。

(注4) 長期借入金及び長期未払金の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,175,740	444,020	374,570	219,320	171,820	225,400
長期未払金	64,781	150,441	146			
合計	1,240,521	594,461	374,716	219,320	171,820	225,400

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	52,985	41,734	11,251
債券			
その他			
小計	52,985	41,734	11,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,677	9,382	1,705
債券			
その他			
小計	7,677	9,382	1,705
合計	60,663	51,117	9,546

(注)非上場株式(貸借対照表計上額127,260千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	9,212	3,872	
債券			
その他	7,858	1,544	
合計	17,070	5,416	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当事業年度において、投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損10,618千円を計上しております。

なお、減損処理にあたり、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行うこととしており、時価の下落率が30~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に回復可能性を考慮して必要と認められた額について、減損処理を行うこととしております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、事業年度末において発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

当事業年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	39,522	24,907	14,614
債券			
その他			
小計	39,522	24,907	14,614
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	21,802	29,830	8,028
債券			
その他			
小計	21,802	29,830	8,028
合計	61,324	54,738	6,586

(注)非上場株式(貸借対照表計上額100,948千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損26,312千円を計上しております。

なお、減損処理にあたり、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行うこととしており、時価の下落率が30~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に回復可能性を考慮して必要と認められた額について、減損処理を行うこととしております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、事業年度末において発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
--	--

<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従来確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び勤続3年以上の従業員を対象に適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年10月1日に適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 （平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">103,835,776千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">182,251,544</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,415,767</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 （自平成21年3月1日至平成21年3月31日）</p> <p style="text-align: center;">1.6%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,381,582千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	103,835,776千円	年金財政計算上の給付債務の額	182,251,544	差引額	78,415,767	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び勤続3年以上の従業員を対象に確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 （平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">110,406,905千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">161,336,132</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,929,226</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 （自平成22年3月1日至平成22年3月31日）</p> <p style="text-align: center;">1.6%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,596,562千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	110,406,905千円	年金財政計算上の給付債務の額	161,336,132	差引額	50,929,226
年金資産の額	103,835,776千円												
年金財政計算上の給付債務の額	182,251,544												
差引額	78,415,767												
年金資産の額	110,406,905千円												
年金財政計算上の給付債務の額	161,336,132												
差引額	50,929,226												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 退職給付債務及びその内訳 (1) 退職給付債務 701,445千円 (2) 年金資産 387,805 (3) 未積立退職給付債務(1) + (2) 313,639 (4) 会計基準変更時差異の未処理額 (5) 未認識数理計算上の差異 87,178 (6) 貸借対照表計上額純額 226,461 (3) + (4) + (5) (7) 前払年金費用 (8) 退職給付引当金(6) - (7) <u>226,461</u>	2 退職給付債務及びその内訳 (1) 退職給付債務 731,206千円 (2) 年金資産 443,186 (3) 未積立退職給付債務(1) + (2) 288,020 (4) 会計基準変更時差異の未処理額 (5) 未認識数理計算上の差異 75,883 (6) 貸借対照表計上額純額 212,136 (3) + (4) + (5) (7) 前払年金費用 (8) 退職給付引当金(6) - (7) <u>212,136</u>
3 退職給付費用の内訳 退職給付費用 (1) 勤務費用 43,975千円 (2) 利息費用 10,445 (3) 期待運用収益(減算) 5,081 (4) 過去勤務債務の費用処理額 18,410 (5) 数理計算上の差異の費用処理額 24,185 (6) 小計 91,935 (1) + (2) - (3) + (4) + (5) (7) 厚生年金基金拠出金 78,938 (8) 臨時に支払った割増退職金等 2,725 (9) 合計 <u>173,599</u> (6) + (7) + (8)	3 退職給付費用の内訳 退職給付費用 (1) 勤務費用 45,272千円 (2) 利息費用 10,521 (3) 期待運用収益(減算) 5,817 (4) 過去勤務債務の費用処理額 (5) 数理計算上の差異の費用処理額 21,422 (6) 小計 71,399 (1) + (2) - (3) + (4) + (5) (7) 厚生年金基金拠出金 78,476 (8) 臨時に支払った割増退職金等 3,064 (9) 合計 <u>152,940</u> (6) + (7) + (8)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 1.5% (2) 期待運用収益率 1.5% (3) 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準 (4) 過去勤務債務の処理年数 発生した事業年度で一括処理しております。 (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生年度の翌年度から費用処理しております。)	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 1.5% (2) 期待運用収益率 1.5% (3) 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準 (4) 過去勤務債務の処理年数 発生した事業年度で一括処理しております。 (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生年度の翌年度から費用処理しております。)

(ストックオプション等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">63,053千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,274</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">39,418</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">91,943</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,046</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">3,416</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33,180</td> </tr> <tr> <td>減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">8,648</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,180</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">261,141</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,249</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">251,892</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">56,875</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,050</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">59,925</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">191,966</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	63,053千円	未払事業税	13,274	役員退職慰労引当金	39,418	退職給付引当金	91,943	投資有価証券評価損	4,046	会員権等評価損	3,416	貸倒引当金	33,180	減価償却費等	979	未払法定福利費	8,648	その他	3,180	繰延税金資産小計	261,141	評価性引当額	9,249	繰延税金資産合計	251,892	繰延税金負債		圧縮積立金	56,875	その他有価証券評価差額金	3,050	繰延税金負債合計	59,925	繰延税金資産純額	191,966	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">73,894千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,884</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">53,060</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">86,127</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,262</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">5,552</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">26,737</td> </tr> <tr> <td>減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">7,456</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">10,306</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,411</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">288,276</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,397</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">276,878</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">55,026</td> </tr> <tr> <td>除去費用の資産計上額</td> <td style="text-align: right;">6,152</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,325</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">63,505</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">213,373</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	73,894千円	未払事業税	15,884	役員退職慰労引当金	53,060	退職給付引当金	86,127	投資有価証券評価損	4,262	会員権等評価損	5,552	貸倒引当金	26,737	減価償却費等	581	資産除去債務	7,456	未払法定福利費	10,306	その他	4,411	繰延税金資産小計	288,276	評価性引当額	11,397	繰延税金資産合計	276,878	繰延税金負債		圧縮積立金	55,026	除去費用の資産計上額	6,152	その他有価証券評価差額金	2,325	繰延税金負債合計	63,505	繰延税金資産純額	213,373
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	63,053千円																																																																																
未払事業税	13,274																																																																																
役員退職慰労引当金	39,418																																																																																
退職給付引当金	91,943																																																																																
投資有価証券評価損	4,046																																																																																
会員権等評価損	3,416																																																																																
貸倒引当金	33,180																																																																																
減価償却費等	979																																																																																
未払法定福利費	8,648																																																																																
その他	3,180																																																																																
繰延税金資産小計	261,141																																																																																
評価性引当額	9,249																																																																																
繰延税金資産合計	251,892																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
圧縮積立金	56,875																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,050																																																																																
繰延税金負債合計	59,925																																																																																
繰延税金資産純額	191,966																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	73,894千円																																																																																
未払事業税	15,884																																																																																
役員退職慰労引当金	53,060																																																																																
退職給付引当金	86,127																																																																																
投資有価証券評価損	4,262																																																																																
会員権等評価損	5,552																																																																																
貸倒引当金	26,737																																																																																
減価償却費等	581																																																																																
資産除去債務	7,456																																																																																
未払法定福利費	10,306																																																																																
その他	4,411																																																																																
繰延税金資産小計	288,276																																																																																
評価性引当額	11,397																																																																																
繰延税金資産合計	276,878																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
圧縮積立金	55,026																																																																																
除去費用の資産計上額	6,152																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,325																																																																																
繰延税金負債合計	63,505																																																																																
繰延税金資産純額	213,373																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right;">48.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.2%	住民税均等割	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.1%	評価性引当額の増減	0.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	48.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right;">47.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.6%	住民税均等割	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.1%	評価性引当額の増減	0.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.4%																																																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																
交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.2%																																																																																
住民税均等割	1.2%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.1%																																																																																
評価性引当額の増減	0.2%																																																																																
その他	0.4%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	48.3%																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																
交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.6%																																																																																
住民税均等割	0.9%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.1%																																																																																
評価性引当額の増減	0.3%																																																																																
その他	0.1%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.4%																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため開示しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため開示しておりません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため開示しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社は、物流事業者としてトラック輸送サービス等の運送事業、保管サービス等の倉庫事業を主体とした物流事業と、商品販売及びその他の事業について事業活動を展開しており、事業別に分離された経営情報に基づき、取締役会にて業績の把握並びに経営資源の配分について、定期的に検討を行っております。

従いまして、当社は「運送事業」及び「倉庫事業」並びに「商品販売事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,369,924	2,532,299	1,870,343	15,772,568	1,162,991	16,935,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,369,924	2,532,299	1,870,343	15,772,568	1,162,991	16,935,559
セグメント利益	705,564	496,653	71,305	1,273,523	137,954	1,411,478
セグメント資産	2,235,472	5,175,652	426,917	7,838,043	256,620	8,094,663
その他の項目						
減価償却費	64,583	159,605	2,954	227,142	22,359	249,502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,602	563,146		595,748	2,887	598,635

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,736,609	2,805,944	1,869,645	16,412,199	1,078,940	17,491,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,736,609	2,805,944	1,869,645	16,412,199	1,078,940	17,491,140
セグメント利益	809,137	580,030	69,552	1,458,720	59,598	1,518,318
セグメント資産	2,338,852	4,956,500	449,375	7,744,729	152,047	7,896,776
その他の項目						
減価償却費	57,443	151,956	2,548	211,948	18,977	230,925
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,923	50,296	243	70,463	4,452	74,916

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	15,772,568	16,412,199
「その他」の区分の売上高	1,162,991	1,078,940
財務諸表の売上高	16,935,559	17,491,140

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,273,523	1,458,720
「その他」の区分の利益	137,954	59,598
全社費用(注)	876,917	834,589
財務諸表の営業利益	534,560	683,729

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,838,043	7,744,729
「その他」の区分の資産	256,620	152,047
全社資産(注)	3,157,578	3,480,389
財務諸表の資産合計	11,252,241	11,377,166

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	227,142	211,948	22,359	18,977	58,409	58,197	307,912	289,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	595,748	70,463	2,887	4,452	36,284	45,521	634,920	120,437

(注) 調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本生命保険相互会社	3,971,998	運送事業・倉庫事業・ 商品販売事業・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	808円10銭	1株当たり純資産額	851円30銭
1株当たり当期純利益金額	41円96銭	1株当たり当期純利益金額	58円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	4,646,486千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	4,894,918千円
普通株式に係る純資産額	4,646,486千円	普通株式に係る純資産額	4,894,918千円
普通株式の発行済株式数	5,750,000株	普通株式の発行済株式数	5,750,000株
普通株式の自己株式	76株	普通株式の自己株式	76株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	5,749,924株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	5,749,924株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
損益計算書上の当期純利益	241,255千円	損益計算書上の当期純利益	336,916千円
普通株式に係る当期純利益	241,255千円	普通株式に係る当期純利益	336,916千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,749,924株	普通株式の期中平均株式数	5,749,924株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】(平成23年3月31日)

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	新星和不動産株式会社	50,000	49,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株	50,000	24,219
		シャープ株式会社	20,706	17,082
		大日本スクリーン製造株式会社	17,375	15,151
		株式会社合通	200,000	10,000
		日本物流開発株式会社	8	8,000
		株式会社西日本シティ銀行	31,770	7,593
		ザ・パック株式会社	3,934	5,622
		株式会社毎日新聞社	10,000	5,000
		凸版印刷株式会社	7,195	4,720
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,300	3,571
		その他 11 銘柄	59,854	12,312
		計	460,143	162,273

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,247,313	42,282	50,009	6,239,585	3,408,572	179,282	2,831,013
構築物	546,986	1,352		548,338	431,985	21,181	116,353
機械及び装置	236,884	1,931	3,548	235,268	202,158	6,259	33,110
車両運搬具	390,751	23,046	53,919	359,878	298,484	35,814	61,394
工具、器具及び備品	164,842	12,760	2,352	175,250	115,698	15,684	59,552
土地	2,797,459			2,797,459			2,797,459
建設仮勘定	5,025	986	5,025	986			986
有形固定資産計	10,389,263	82,359	114,856	10,356,767	4,456,897	258,223	5,899,869
無形固定資産							
借地権	20,804			20,804			20,804
ソフトウェア	142,393	38,078		180,471	94,618	30,531	85,853
その他	23,284			23,284	7,625	368	15,658
無形固定資産計	186,482	38,078		224,560	102,244	30,899	122,316
長期前払費用	75,756	1,085	5,060	71,781	43,808	12,741	27,973
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産	建物	本社ビル1、2 F 空調設備工事	10,300千円
		守口2号倉庫庇改修工事	3,500
	車両運搬具	車両新規/代替36台	20,763
無形固定資産	ソフトウェア	物流管理システム	18,268

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産	建物	本社ビル空調設備工事	48,759千円
	車両運搬具	車両売却/代替21台	45,362

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	790,000	850,000	0.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	884,960	1,175,740	1.69	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,960,870	1,435,130	1.80	平成24年4月30日～ 平成30年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債(未払金・長期未払金)	279,699	215,368	3.09	平成24年5月31日～ 平成25年8月12日
合計	3,915,529	3,676,238		

- (注) 1 平均利率は、期末の残高及び利率を用いた加重平均利率であります。
2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における実質返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	444,020	374,570	219,320	171,820
その他有利子負債	150,441	146		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	126,819	29,430	8,922	28,700	118,626
賞与引当金	155,305	182,006	155,305		182,006
役員退職慰労引当金	97,090	33,600			130,690

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額28,679千円と回収額21千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末及び直前事業年度末における資産除去債務の金額が当該各事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】(平成23年3月31日)

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,348
預金	
当座預金	527,937
普通預金	61,312
通知預金	292,000
定期預金	181,600
積立預金	71,500
別段預金	621
計	1,134,971
合計	1,151,319

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版物流株式会社	50,080
旭ファイバーグラス株式会社	40,189
高砂鐵工株式会社	37,187
ネグロス電工株式会社	30,838
ナイキ株式会社	27,067
その他	165,224
合計	350,588

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	78,543
" 5月 "	116,384
" 6月 "	100,232
" 7月 "	41,627
" 8月 "	13,799
合計	350,588

八 営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	658,557
株式会社トランザップジャパン	95,003
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	74,559
株式会社毎日新聞社	66,419
朝日電器株式会社	52,956
その他	1,594,942
合計	2,542,439

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	貸倒償却他 (千円) (D)	次期繰越高 (千円) (E)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(E)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,466,377	18,365,697	18,289,135		2,542,439	87.8	49.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
トナー	64,082
水質活性化装置	8,680
販売用梱包資材	7,593
その他	691
合計	81,047

ホ 貯蔵品

品目	金額(千円)
梱包資材	3,074
軽油	2,016
会社案内用パンフレット	1,261
その他	2,027
合計	8,380

へ 差入保証金

相手先	金額(千円)
G L プロパティーズ株式会社	133,944
株式会社タナカ	124,800
株式会社ヨコエ	108,000
ジーエス興産株式会社	59,592
株式会社コクヨロジテム	24,719
その他	150,932
合計	601,987

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社藤木工務店	12,159
山文商事株式会社	12,132
星光ビル管理株式会社	11,025
中央紙器株式会社	9,335
愛知日野自動車株式会社	4,336
その他	2,303
合計	51,292

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 4月満期	15,217
“ 5月 “	31,938
“ 6月 “	4,136
合計	51,292

□ 営業未払金

相手先	金額(千円)
兼松エレクトロニクス株式会社	186,681
西濃運輸株式会社	83,569
日本通運株式会社	58,080
ヤマトロジスティクス株式会社	48,962
株式会社ワールドコーポレーション	37,567
その他	1,102,415
合計	1,517,277

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (千円)	4,231,265	4,474,174	4,193,130	4,592,570
税引前 四半期純利益金額 (千円)	114,867	162,516	189,689	173,223
四半期純利益金額 (千円)	62,029	82,984	97,237	94,665
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.79	14.43	16.91	16.46

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、毎日新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.e-higashi.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月30日現在の1,000株以上保有の株主に対し、4,000円相当、500株以上1,000株未満保有の株主に対し2,000円相当の食品又は日用品を贈呈いたします(年1回)。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次の掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第88期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第89期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日近畿財務局長に提出。

第89期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日近畿財務局長に提出。

第89期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容の開示に関する内閣府令第19号第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月29日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ヒガシトゥエンティワン
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊 與 政	元 治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米 沢	顕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヒガシトゥエンティワンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月22日

株式会社ヒガシトゥエンティワン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヒガシトゥエンティワンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。